

「発掘!あるある大事典」捏造事件を テーマとしたMRCへの適用

2009年1月10日 情報セキュリティ大学院大学 赤木慎司、磯貝 雄治

はじめに

▶ 情報改竄・捏造問題のMRCへの適用

フジテレビで放映されていた生活情報バラエティ番組「発掘！あるある大辞典Ⅱ」において、2007年1月に放送された情報に捏造があったことが発覚し、大きな社会問題となる事件があった。

今回、情報漏洩問題とは違う問題にもMRCへの適用ができるかを考え、この「発掘！あるある大辞典」捏造問題という情報の改竄・捏造問題を取り上げてみた。

「発掘!あるある大事典」における捏造事件(1/3)

「発掘!あるある大事典Ⅱ」において、2007年1月7日、納豆を食べるだけで痩せられるという内容（通称「納豆ダイエット」）の放送があった。この放送の反響で、全国各地で納豆が売り切れ続出するという社会的な騒ぎが起こった。この騒動が発端となり社内調査が行われ、放送に使われた実験データに虚偽があったことが判明、「Ⅰ」から10年間も続いていた番組が突然の打ち切りとなった。その後の調査でさらに他の回でも事実の捏造、実験データの改竄があったことが判明した。

「発掘!あるある大事典」における捏造事件(2/3)

- ▶ 放送回数(全520回)
 - ▶ 発掘!あるある大事典:1996年10月27日 - 2004年3月28日:379回
 - ▶ 発掘!あるある大事典II: 2004年4月4日 - 2007年1月14日:141回
- ▶ 事実の捏造、実験データの改ざんが認められたもの(7回)
 - ▶ 第61回2005年6月12日放送「寒天で本当にヤせるのか!？」
 - ▶ 第69回2005年8月7日放送「毒抜きで体質改善」
 - ▶ 第78回2005年10月16日放送「有酸素運動の新理論」
 - ▶ 第86回2005年12月11日放送「2005年ダイエット総決算SP」
 - ▶ 第95回2006年2月19日放送「衝撃!味噌汁でヤせる?!」
 - ▶ 第130回2006年10月22日放送「あなたのダイエットフルーツはどっち?みかんorリンゴ」
 - ▶ 第140回2007年1月7日放送「食べてヤせる!!!食材Xの新真実」(納豆ダイエット)

「発掘!あるある大事典」における捏造事件（3/3）

関西テレビ、開局初の営業赤字に広告収入回復せず

ashahi.com (朝日新聞)2008年11月17日

関西テレビが17日発表した08年9月中間決算は、営業損益が17億円の赤字、純損益が11億円の赤字だった。営業損益、純損益ともに赤字に転落するのは58年の開局以来初。通期も営業赤字になる見込みという。

売上高は同15.5%減の313億円。スポットCMなどの広告収入は前年同期より23億円減の268億円だった。07年1月の「発掘！あるある大事典II」捏造(ねつぞう)問題発覚で落ち込んだ広告収入が回復せず、さらに景気悪化が追い打ちをかけた。大型のイベント収入がなかったことも響いた。

番組制作における構造上の原因と背景

- ▶ 大阪局による東京制作の現場でのハンドリングの難しさ
- ▶ 関西テレビ内の制作部門の評価のされ方
- ▶ 制作スタッフ育成の問題
- ▶ 制作会社主導の番組の立ち上げ
- ▶ 生活情報番組の特徴と内在するリスクの高まり
- ▶ 番組批判に対する過信
- ▶ 視聴率本意の制作態度
- ▶ 完全パッケージ方式による制作委託の問題点
- ▶ 再委託契約におけるピラミッド型の制作体制の問題
- ▶ 制作費の削減措置による影響
- ▶ 東京支社プロデューサーの過重な負担

今回MRCを適用した問題点

▶ 捏造問題の一要因

『「あるあるⅠ」「あるあるⅡ」は、**まずテーマが設定され**、それにふさわしい具体的な事実・真実・知識に焦点を当て、そこから手軽で有用なノウハウを引き出し、提示するという番組である。リサーチも実験も取材も、この流れに沿って進んでいく。

言い換えれば、意図したテーマから外れたり、テーマに反するコメントや事実はいらないということである。(中略)テーマに沿った、都合の良いコメントや事実だけが集められるということである。そうやって編集が進み、番組として仕上げられていく。』(発掘あるある大事典調査報告書p.136)



テーマが成り立たない事情が発生すると、無理な論理の展開、組み立てをしなければならなくなる。(データの改ざん、事実の捏造の発生)



「テーマが成り立たなくなる事情の発生」を分析し、対策を考える

事象分析 – FTA（フォルトツリー分析）結果–

x. テーマが成り立たない事情の発生

x1. 適切なテーマ選定がなされていない

- 視聴率本位の制作態度 (X1)
- 当事者意識の欠如 (X2)
- 放送基準の軽視 (X3)
- 迎合的専門家の存在 (X4)

x2. テーマに関する事前リサーチの不徹底

- 放送前提としたカメラ取材 (X5)
- 視聴者本位の制作態度 (X6)
- 当事者意識の欠如 (X7)
- 放送基準の軽視 (X8)

対策案 – x1 –

x1. 適切なテーマ選定がなされていない

■ テーマ採択経緯の追跡可能性の確保 (記録)

- #1 ICレコーダーで会議内容の記録を記録し、監査の材料、及び不正行為への抑止行為とする
- #2 監視カメラで会議内容を記録し、監査の材料、及び不正行為への抑止行為とする
- #3 会議記録データベースを構築し、会議記録を長期保管する
- #4 電子稟議システムの導入し、決裁行為の記録をすることで、責任を明確にする

■ 視聴者による放送内容の追跡可能性の確保 (監視)

- #5 放映したものは内容を後から誰もが確認できるよう、根拠とした情報（参考文献、実験データ、学者インタビュー等）を番組のホームページ上に掲載し、公開する。

■ 報道、番組制作におけるコンプライアンスの確立 (教育)

- #6 e-ラーニングサービス※を導入し、意識と知識の向上を図る (※いつでもどこでも学習可能で、効果測定結果の確認も容易)

対策案 – x2 –

x2. テーマに関する事前リサーチの不徹底

■ 事前リサーチ情報の信頼性の確保 (記録)

- #7 ICレコーダーで取材内容を記録し、監査の材料、及び不正行為への抑止行為とする
- #8 取材カメラで取材内容を記録し、監査の材料、及び不正行為への抑止行為とする
- #9 通話記録システムで電話取材の内容を記録し、監査の材料、及び不正行為への抑止行為とする
- #10 取材記録データベースを構築し、取材記録を長期保管する

■ 視聴者による放送内容の追跡可能性の確保 (監視)

- #5 放映したものは内容を後から誰もが確認できるよう、根拠とした情報（参考文献、実験データ、学者インタビュー等）を番組のホームページ上に掲載し、公開する。

■ 報道、番組制作におけるコンプライアンスの確立 (教育)

- #6 e-ラーニングサービス※を導入し、意識と知識の向上を図る (※いつでもどこでも学習可能で、効果測定結果の確認も容易)

目的関数 – Min{被害リスク+対策コスト} –

▶ 被害リスク

捏造事件1回当たりの損失額(円) × 年間発生確率(回/年)

660,000,000円※1 ×

(p[x1]+p[x2]+p[x3]+p[x4]+p[x5]+p[x6]+p[x7]+p[x8])※2

※1 今回の事件で半年で23億円の損失があり、年間で46億円の損失が予想され、捏造問題の

ある放送は7回あったことから、捏造事件1回あたりの損失想定額を割り出した。

※2 約10年3ヶ月(10.25年)で7回捏造・改竄事件が発生したことを基準に算出した。

▶ 対策コスト

$$\sum_{J=1}^n CO_J X_J$$

CO_J : 採用対策コスト

X_J : 採用対策案

関与者

▶ 経営者

- ▶ 捏造・改竄事件を発生させたくない。
- ▶ 対策コストは抑えたい
- ▶ 視聴率がほしい。

▶ 従業員

- ▶ 番組制作の負担をこれ以上増加させたくない。
- ▶ 対策でプライバシーがなくなるのも困る。
- ▶ 視聴率がほしい。

▶ 視聴者

- ▶ 正しい情報を提供してもらいたい。
 - ▶ 面白い番組が見たい。
-

制約条件

- ▶ **捏造・改竄事件の発生確率**
 - ▶ 経営者は捏造・改竄事件を発生させたくないと考えている。
 - ▶ 視聴者は正しい情報を提供してもらいたいと考えている。
- ▶ **対策コスト**
 - ▶ 経営者は対策にかかる費用をできるだけ抑えたいと考えている。
- ▶ **利便性負担度**
 - ▶ 従業員は対策によって番組制作の負担が増加することを嫌がっている。
- ▶ **プライバシー負担度**
 - ▶ 従業員は自分のプライバシーが侵害されたくないと考えている。

最適解への合意形成

- ▶ 【第1回】（経営者）対策コストは5千万円以内、対策#6※を必須としたい。
- ▶ 【第2回】（従業員）利便性負担度をもっと下げてほしい。
- ▶ 【第3回】（経営者）捏造発生確率は「0.85以下」に抑えたい。
（従業員）利便性負担度を「1.5」まで譲歩しましょう。

		第1回	第2回	第3回
制約条件の設定	捏造発生確率	-	-	0.85（回/年）
	対策コスト	50,000,000（円）	50,000,000（円）	50,000,000（円）
	利便性負担度	-	1	1.5
	プライバシー負担度	-	-	-
	対策案の指定など	#6	#6	#6
最適解	捏造発生確率	0.8094759（回/年）	0.959403（回/年）	0.8360424（回/年）
	対策コスト	22,500,000（円）	11,000,000（円）	20,000,000（円）
	利便性負担度	2	0.9	1.4
	プライバシー負担度	1.1	0.5	0
	目的関数の値	55,6754,123（円）	644,205,957（円）	571,787,998（円）
	対策案	#1、#5、#6、#9	#1、#6	#5、#6

採用対策

x1. 適切なテーマ選定がなされていない

x2. テーマに関する事前リサーチの不徹底

■ 視聴者による放送内容の追跡可能性の確保 (監視)

#5 放映したものは内容を後から誰もが確認できるよう、根拠とした情報（参考文献、実験データ、学者インタビュー等）を番組のホームページ上に掲載し、公開する。

■ 報道、番組制作におけるコンプライアンスの確立 (教育)

#6 e-ラーニングサービス※を導入し、意識と知識の向上を図る（※いつでもどこでも学習可能で、効果測定結果の確認も容易）



視聴者の監視による抑止効果と、放送倫理の向上、放送に携わるものとしての職業意識・当事者意識の向上を目指すことで、「テーマが成り立たない事情の発生」を抑え、捏造・改竄事件の再発防止策とする。

最後に

情報量が少ないながら、改竄・捏造問題についてもMRCが適用できる可能性を見ることができた。しかし、情報漏洩問題と同様、MRCの信頼度（出力結果の信用度）は各パラメータのデータ精度が重要になってくることを感じた。つまりはデータを投入する専門家のレベルも、このMRCを活用する上での大変重要なファクターであるということが、今回最も実感したことである。

参考文献

- ▶ 「発掘！あるある大事典」調査委員会 調査報告書